

～オイスカが目指すもの～ 協働による 100年の 森づくり



日本の象徴であり、古くから日本人の心のふるさととして親しまれてきた富士山。その美しい外観とは裏腹に、ゴミやし尿問題、さらに台風、病害虫など、人間活動や自然の影響で豊かな森林や生態系が失われつつあります。そんな富士山で、2007年4月、オイスカは「CO₂ダイエット宣言」実行委員会[事務局:東京電力(株)]と共催し、山梨県の協力と企業や団体の参加を得て「富士山の森づくり」をスタートさせます。

森づくりの経緯

今回の森づくりが行われるのは、2002年に病害虫の被害により大規模な被害を受け、多くの木が枯れてしまった山梨県鳴沢村にある県有林の100ha。企業からの要請を受け、植林や森林保全活動の場を探していたオイスカに、候補地として山梨県から提案されたのがこの土地でした。この森は特に被害が深刻であったため、県が対策を行っており、本事業では土壌保全や景観保持を考え、より早い森林の再生に取り組みます。

オイスカは山梨県森林総合研究所や東京農業大学などの調査による計画を基に、多業種にわたる企業や団体との「協働」による森づくりを企画しました。参加する企業や団体は土地面積に応じた費用を負担し、それぞれが受け持つ土地を社員や顧客による植栽や下草刈り体験の場として活用することもできます。

またオイスカは、全体のコーディネートとして、森づくりに関わる全ての機関と一般のボランティアの窓口や調整役を担います。(協働の全

体像は次ページの図でご紹介します)

協働の効果を最大に

オイスカが本事業で目指すのは、森林のより早い再生と土壌保全や景観保持などの森林の公益的機能を維持増大させること、さらに、森づくりを通して地元の活性化を図ることです。この目的を達成するためには、植林する樹種の選択や植栽方法など、技術面で統一した基準を設けることに加え、行政や企業、地元の人々などとの「協働」が大きな鍵になるとオイスカは考えています。

この事業において、「協働」によって生まれる効果は主に三つ考えられます。

まず一つ目に、行政や企業、市民団体が協働することで、多くの民間の資金や人材の投入を可能にし、広い範囲で、より早く公益的機能の高い森林を再生させることができます。二つ目には、森林を長期的に管理するにあたり森林従事者の雇用が促進されること、またボランティアなどで現場を訪れる外部の人が増え

ることで、地域が活性化されることも期待できます。三つ目は、多くの人が森づくりに参加することで、不法投棄や観光客が捨てるごみ問題が深刻な富士山において、美化意識の向上が見込めること、さらに、富士山以外の地域への意識啓発へとつなげていけるなどの効果が挙げられます。

オイスカは、これまでに国内外で培ったコーディネーターとしての経験と実績を基に、「協働」の効果を最大限に発揮し、他の地域のモデルとなっていくよう、この事業を進めていきます。「協働」の力で富士山の森が美しく生まれ変わりが、地元がより元気になることが、やがて日本の地域全体の活気を取り戻すきっかけになるとオイスカは信じています。

長い年月を必要とする森林の再生と、そこから始まるふるさとでの活性化までをつなぐ「100年の森づくり」が今、始まります。

※森林の公益的機能：森林の持つ多様な機能のうち、木材を生産する経済的機能以外の金銭的に評価されない機能。生物多様性保全や地球環境保全、土壌保全などの「環境保全的機能」と、景観保持や観光、教育・学習、レクリエーション提供などの「保健休養・教育的機能」の2つがある。

協働のかたち 全体像

オルビス株式会社 (「富士山の森づくり」に参加決定)

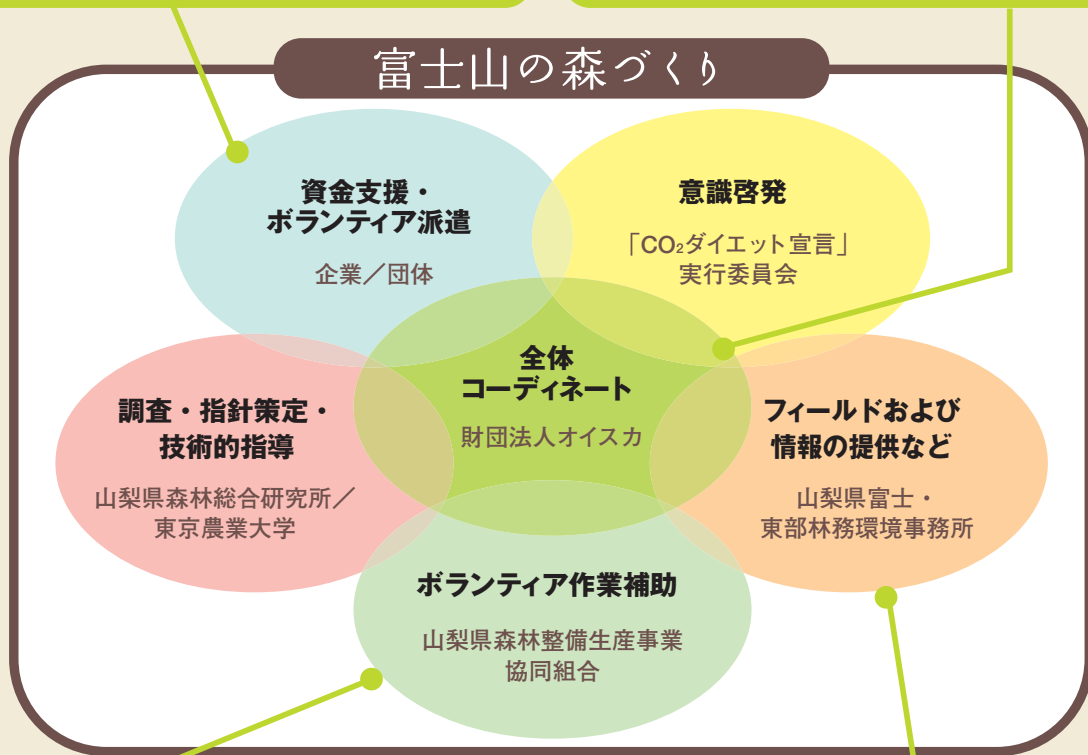
環境委員 (CRM本部物流部) 小川 洋之氏

オルビスは化粧品の通信販売をメインに事業を展開しており、紙を多く消費することから「少しでも地球に還元出来ることを」と2002年よりオイスカを介して国内外で植林活動を行ってきました。「富士山の森づくり」への参加理由は、国内でも環境保全の必要性が高い場所であること、複数の企業が協働で取り組むことで、単独では実施できないような企業アピールが見込めること、そしてオイスカのコーディネートで安心して活動に取り組むことができることからでした。企業の社会貢献活動が重要度を増す中、オルビスとしてもこの「富士山の森づくり」をはじめ、さまざまな活動に取り組んでいきたいと考えています。

財団法人オイスカ

組織広報部 塚本 史緒

オイスカはこれまでの経験から、地域に求められる森づくりを行うことが、参加するすべての人に喜ばれる森づくりにつながると考えています。「富士山の森づくり」でも山梨県や森林従事者などと協力することで、必要とされる森づくりを行う体制を整え、そこに参画する企業・団体の窓口・調整役を担います。さらに、日本のより多くの方に森に興味を持ってもらい、保全の必要性を伝える啓発活動も行いたいと考えています。一カ所での森づくりに多くの企業・団体が参加することで、これまで以上に広く、効果的な啓発活動になるのではないかと考えています。



山梨県森林整備生産事業協同組合

専務理事 三井 正彦氏

これまでもオイスカの事業に携わってきましたが、森林の再生だけでなく、遠くから訪れるボランティアの方に少しでも協力したい、地球環境に興味を持ってもらいたい、という想いで取り組んできました。今回の森づくりもその想いの下に、森づくりに関わる造林業者や種苗業者と連携し、植林前の土地整備や下草刈り、ボランティアの方の植林指導や補助、そしてその後の下草刈りや間伐などの保育作業を行います。私たちの作業は一般の方の目に触れにくいものが多いですが、そういった部分も知っていただき、森づくりの大変さを理解していただく機会になればいいなと思っています。

山梨県富士・東部林務環境事務所

県有林課経営担当 副主査 三森 茂氏

当該地は、もともと木材の生産を目的にシラベ林を造成してきました。しかし近年、病害虫によりシラベ林が枯損する大規模な被害が発生し、山梨県は復旧のためにこれまで列状間伐や被害跡地への植栽などの被害対策を行ってきました。本事業では、当該地を訪れるボランティアの方々が富士山の自然に触れ、森林、林業への関心を持っていただくため、県は、森づくりのためのフィールド並びに、情報の提供などの協力をします。ボランティアの方々は、慣れない作業で大変かと思いますが、森林は我々の生活において不可欠なものであり、地球環境の重要な役割を担っていることを知っていただければと思います。